



平成 23 年 11 月 9 日

各 位

上場会社名 株式会社ネクスト  
 代表者名 代表取締役社長 井上 高志  
 (コード番号 2120 東証第一部)  
 問合せ先 取締役執行役員管理本部長 浜矢 浩吉  
 (TEL 03-5783-3604)

## 第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異、特別損失の計上、 通期業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ

平成23年5月12日の決算発表時に発表した平成24年3月期第2四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）（以下、第2四半期）の連結及び個別における業績予想と実績値との差異が生じました。また、下記のとおり特別損失を計上しました。

加えて、最近の業績の動向等を踏まえ、本日開催の当社取締役会において、平成23年5月12日の決算発表時に発表した平成24年3月期通期業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）及び1株当たり配当予想（以下、前回予想）を下記のとおり修正することを決議いたしました。

これに併せて現況を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、下記のとおり役員報酬の減額を実施することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本日発表の「2023年3月期 第2四半期 決算説明資料」においても、本リリース内容に関する状況を記載しておりますので、こちらも併せてご参照ください。

当社IRサイト:<<http://www.next-group.jp/ir/index.html>>

記

### 1. 平成24年3月期第2四半期の業績予想数値と実績値の差異について

#### (1) 連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,966	△153	△142	△115	△6.18
<b>実績 (B)</b>	<b>4,820</b>	<b>251</b>	<b>267</b>	<b>74</b>	<b>3.98</b>
増減額 (B-A)	△146	+404	+410	+190	—
増減率 (%)	△3.0	—	—	—	—
(参考) 前年同期実績	5,513	1,331	1,336	899	48.06

#### (2) 個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,784	△165	△127	△6.78
<b>実績 (B)</b>	<b>4,634</b>	<b>223</b>	<b>51</b>	<b>2.75</b>
増減額 (B-A)	△150	+389	+178	—
増減率 (%)	△3.1	—	—	—
(参考) 前年同期実績	4,947	1,248	315	16.85

※当社は平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

1株当たり四半期純利益は、それぞれの四半期純利益を当該分割後の発行済株式総数で除して算出しております。

## 2. 業績予想数値と実績値の差異の主な要因

### (1) 連結

#### [売上高について]

当第2四半期のセグメント毎の連結売上高業績予想数値と実績は以下のとおりでした。

セグメント別売上高比較	不動産情報サービス事業	地域情報サービス事業	その他事業
前回発表予想 (A)	百万円 4,823	百万円 69	百万円 74
実績 (B)	4,776	14	29
増減額 (B-A)	△46	△55	△44
増減率 (%)	△1.0	△79.5	△59.9

当第2四半期のサービス毎の連結売上高業績予想数値と実績は以下のとおりでした。

サービス別売上高比較	前回予想	実績	増減額	増減率
連結売上高	百万円 4,966	百万円 4,820	百万円 △146	% △3.0
不動産情報サービス事業	4,823	4,776	△46	△1.0
賃貸・不動産売買	2,989	2,804	△184	△6.2
新築分譲マンション	701	681	△19	△2.8
新築一戸建て	560	639	+78	+14.0
注文住宅・リフォーム	248	266	+18	+7.5
レンタルネット・レンタル受託開発	182	185	+3	+1.9
その他	140	197	+56	+40.3
地域情報サービス事業	69	14	△55	△79.5
その他事業	74	29	△44	△59.9

セグメント別では、すべてのセグメントにおいて予想を下回る結果となりました。サービス別では不動産情報サービス事業に該当する「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」、「レンタルネット・レンタル受託開発」、「その他」において予想を上回る結果となったものの、これらを除くサービスは予想を下回る結果となりました。主な要因は以下のとおりです。

第2四半期連結売上高予想の60.2%を占めている不動産情報サービス事業の内「HOME'S賃貸・不動産売買」の売上高は、基本的に物件を掲載している不動産店舗への「問合せ数」によって変動いたします。この問合せ数が当初予想を下回った結果、売上高は予想に対して△184百万円（△6.2%）下回りました。

地域情報サービス事業に該当する「Lococom（ロココム）」においては、平成23年4月にPC・モバイルサイトを全面リニューアル、更にスマートフォンへの対応開始とともに、ビジネスモデルを従来の広告モデルからクーポン利用者数に応じた成果報酬モデルへ変更いたしました。しかしながらクーポン利用者数が当初予想を下回った結果、売上高は予想に対して△55百万円（△79.5%）下回りました。

#### [利益について]

利益面では、「Lococom」や新規事業への投資内容の見直しや、全社的な経費節減努力等により、第2四半期の販売管理費は4,440百万円（対予想比△551百万円、△11.0%）となり、上記のとおり連結売上高は予想を下回りましたが、営業利益251百万円（同+404百万円、予想は153百万円の営業損失）、経常利益267百万円（同+410百万円、予想は142百万円の経常損失）、四半期純利益は、地域情報サービス事業「Lococom」の減損処理に伴う特別損失113百万円を計上したことにより74百万円（同+190百万円、予想は115百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 個別

個別業績予想については、上記連結における理由の内、「レンタルネット・レンタル受託開発」を除いた要因と同様の結果、第2四半期の個別業績は売上高4,634百万円（対予想比△150百万円、△3.1%）、経常利益223百万円（対予想比+389百万円、予想は165百万円の経常損失）、四半期純利益51百万円（同+178百万円、予想は127百万円の四半期純損失）となりました。

### 3. 特別損失の計上について

#### (1) 金額について

当第2四半期にて、特別損失に減損損失として連結・個別共に113百万円を計上いたしました。

#### (2) 発生の要因について

地域情報サービス事業の「Lococom」においては、代表取締役社長井上の指揮のもと早期の収益化を目指し、平成23年4月にPC・モバイルサイトを全面リニューアル、更にスマートフォンへの対応も開始し、「ジオ×ソーシャル×リアルタイム」という要素を採り入れ、位置情報（GPS）を利用したチェックインやクーポン利用、ソーシャルネットワーク、クチコミといった、街の活性化につながるアクションを起こすことでポイントが付与されるO2O（Online to Offline）分野のサービス提供を開始いたしました。同時にビジネスモデルを広告課金モデルからクーポン利用者数に応じた成果報酬モデルへ変更いたしました。しかし、サイト訪問者の増加が想定より大幅に遅れ、クーポン利用者数が伸び悩み、収益化の時期が当初見込んでいた時期を大幅に遅れております。これに伴い、Lococomに係わる無形固定資産（ソフトウェア）全額を減損処理することといたしました。

#### (3) Lococomの今後について

上記のとおり、収益化の遅れ等により減損処理をすることとなりましたが、今後急成長が見込まれるO2O分野のサービスとして、当面の間サービスの提供を継続いたします。第2四半期においては、PC・モバイルサイトのリニューアル及びスマートフォンへの対応や、ビジネスモデル変更後の営業活動を強化すべく45名（平成23年9月末時点、臨時雇用者含む）に増員し、事業を推進してまいりました。このため、第2四半期の営業損失430百万円の大半が人件費となっております。今後は損失額を軽減するため人員を5分の1程度に縮小し、サービスを継続してまいります。引き続き、都内の飲食店を中心に店舗と利用者のコミュニケーションを促進し、飲食店の集客支援を通じて早期の収益化を目指してまいります。

### 4. 平成24年3月期通期業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の修正

#### (1) 連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,739	1,372	1,421	773	41.27
今回修正予想(B)	9,899	567	591	233	12.43
増減額(B-A)	△1,840	△804	△830	△540	—
増減率(%)	△15.7	△58.7	△58.4	△69.9	—
前期実績(平成23年3月期)	10,738	1,749	1,758	1,107	59.08

#### (2) 個別業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,348	1,350	738	39.36
今回修正予想(B)	9,516	515	207	11.04
増減額(B-A)	△1,831	△835	△530	—
増減率(%)	△16.1	△61.8	△71.9	—
前期実績(平成23年3月期)	10,005	1,641	506	27.03

## 5. 業績予想修正の主な要因

### (1) 連結

#### [売上高について]

平成24年3月期のセグメント毎の連結売上高業績予想数値は以下のとおりです。

セグメント別売上高比較	不動産情報 サービス事業	地域情報 サービス事業	その他事業
前回発表予想 (A)	百万円 10,502	百万円 928	百万円 308
修正予想 (B)	9,755	26	117
増減額 (B-A)	△746	△902	△190
増減率 (%)	△7.1	△97.2	△61.8

平成24年3月期のサービス毎の連結売上高業績予想数値は以下のとおりです。

サービス別売上高比較	前回予想	修正予想	増減額	増減率
連結売上高	百万円 11,739	百万円 9,899	百万円 △1,840	% △15.7
不動産情報サービス事業	10,502	9,755	△746	△7.1
賃貸・不動産売買	6,596	5,708	△888	△13.5
新築分譲マンション	1,505	1,348	△157	△10.5
新築一戸建て	1,149	1,318	+169	+14.7
注文住宅・リフォーム	515	574	+58	+11.4
インターネット・レンタズ受託開発	391	382	△8	△2.3
その他	344	424	+79	+23.1
地域情報サービス事業	928	26	△902	△97.2
その他事業	308	117	△190	△61.8

前述の「2. 業績予想と実績の差異の主な要因」に記載のとおり、第2四半期は全セグメントにおいて当初予想を下回る結果となりました。これを踏まえ、上記のとおり平成24年3月期通期の連結売上高の業績予想を9,899百万円（対前回予想比△1,840百万円、△15.7%）に修正いたします。

#### [利益について]

第2四半期は予想を上回ったものの、通期に関しては業績予想を下回る見込みとなっております。当社サービスの売上高総利益率はほぼ100%と高く、売上高の減少が利益に大きな影響を及ぼします。連結売上高の通期業績予想の修正を踏まえた結果、営業利益は567百万円（対前回予想比△804百万円、△58.7%）、経常利益は591百万円（同△830百万円、△58.4%）、当期純利益は233百万円（同△540百万円、△69.9%）に修正いたします。

### (2) 個別

個別業績予想についても、上記の連結業績予想と同様の理由により、平成24年3月期通期の個別業績予想を売上高9,516百万円（対前回予想比△1,831百万円、△16.1%）、経常利益515百万円（同△835百万円、△61.8%）、当期純利益207百万円（同△530百万円、△71.9%）に修正いたします。

## 6. 配当予想の修正について

	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 （平成23年8月19日）	0.00	6.20	6.20
今回修正予想	—	1.90	1.90
当期実績	0.00		
前期実績 （平成23年3月期）	0.00	590.00	590.00

※当社は平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

## 7. 配当予想修正の主な要因

当社の配当金は、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。これまで、連結当期純利益の10%を配当性向の目処しておりましたが、財務基盤が安定してきたことに鑑み、当期より5ポイント増加の15%とさせていただく予定です。

これに伴い、上記業績予想の修正後の連結当期純利益に基づき、平成24年3月期年間の配当予想金額を検討した結果、1株当たりの予想金額を4.30円減額し、1.90円といたします。

なお、本件は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。その際は随時配当性向15%程度にあたる1株当たり配当予想金額の再検討を行い、速やかに開示させていただきます。

## 8. 役員報酬の減額

現況を真摯に受け止め、経営責任を明確にするために、以下のとおり当社における役員の報酬の減額を実施いたします。

代表取締役 月額報酬の20%を減額（3ヶ月）  
その他の取締役 月額報酬の10%を減額（3ヶ月）

（注）業績予想に関する留意事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

以上